

**令和5年第1回
城里町議会定例会議案書
追加議案(令和5年3月17日)**

城 里 町 議 会

令和5年3月17日

城里町議会議長 阿久津 則男 様

提出者 城里町議会議員

関 誠一郎

賛成者 城里町議会議員

小 坏 孝

藤 咲 芙美子

猿 田 正 純

加藤木 直

桜 井 和 子

議案第21号 令和5年度城里町一般会計予算に対する修正動議

上記の動議を、地方自治法第115条の3及び会議規則第17条第2項の規定により別紙の修正案を添えて提出します。

議案第21号 令和5年度城里町一般会計予算に対する修正案

第1条中 「10,185,000千円」を「10,010,723千円」に改める。

第1条第2項「第1表 歳入歳出予算」の一部を次のように改める。

第2条「第2表 地方債」の一部を次のように改める。

第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
16. 国庫支出金		814,908
	2. 国庫補助金	160,068
17. 県支出金		571,297
	2. 県補助金	192,935
20. 繰入金		929,164
	2. 基金繰入金	929,163
23. 町債		865,800
	1. 町債	865,800
歳入合計		10,010,723
		10,185,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
3. 民 生 費		2,559,019
		2,633,356
8. 消 防 費	2. 児 童 福 祉 費	817,465
		891,802
9. 教 育 費	1. 消 防 費	494,037
		544,007
	4. 社 会 教 育 費	494,037
		544,007
		1,159,226
		1,209,196
		423,969
		473,939
歳 出 合 計		10,010,723
		10,185,000

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
合併特例事業	248,800 295,900		5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
緊急防災・減災事業	0 99,800			
計	865,800 1,012,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
16. 国庫支出金	814,908 825,340	1,113,812	△298,904 △288,472
17. 県支出金	571,297 581,729	586,822	△15,525 △5,093
20. 繰入金	929,164 935,677	547,661	381,503 388,016
23. 町債	865,800 1,012,700	902,400	△36,600 110,300
歳入合計	10,010,723 10,185,000	9,973,682	37,341 211,318

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 民 生 費	2,559,019 2,633,356	2,583,259	△24,240 50,097	1,096,178 1,117,042	0 47,100	116,666	1,346,175 1,352,548
8. 消 防 費	494,037 544,007	482,651	11,386 61,356	150	0 49,900	12,140	481,747 481,817
9. 教 育 費	1,159,226 1,209,196	1,060,868	98,358 148,328	9,346	258,500 308,400	69,342	822,038 822,108
歳 出 合 計	10,010,723 10,185,000	9,973,682	37,041 211,318	1,386,205 1,407,069	822,800 969,700	555,787	7,245,931 7,252,444

2. 歳入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

2. 民生費国庫補助金	40,793		△84,899		25,771	0
	51,225	125,692	△74,647	3. 児童福祉費補助金	36,203	子ども・子育て支援整備交付金 10,432
計	160,068	472,513	△312,445			
	170,500		△302,013			

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	91,245		4,795		45,711	0
	101,677	86,450	15,227	5. 児童福祉費補助金	56,143	子ども・子育て支援整備交付金 10,432
計	192,935	167,141	25,794			
	203,367		36,226			

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	680,487		237,699	1. 財政調整基金繰入金	680,487	財政調整基金繰入金
	687,000	442,788	244,212	金	687,000	
計	929,163	547,660	381,503			
	935,676		388,016			

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務債	679,300		108,800	1. 合併特例事業債	248,800	合併特例事業債
	726,400	570,500	155,900	金	295,900	
4. 消防債	0		△902,400	1. 消防事業債	0	緊急防災・減災事業債
	99,800		99,800	金	99,800	
計	865,800	902,400	△36,600			
	1,012,700		110,300			

3. 歳出

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉 総務費	274,749 349,086	266,511	8,238 82,575	209,180 230,044	0 47,100	98	65,471 71,844	11 役務費 1,015 1,171	0 156	手数料
								12. 委託料 38,607 42,897	0 2,871	実施設計委託 工事管理委託
								14 工事 請負費 69,091	0	施設整備工事
								17. 備品購 入費 800	0	施設用備品購入
計	817,465 891,802	789,212	28,253 102,590	557,380 578,244	0 47,100	43,129	216,956 223,329			

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 災害対策 費	19,398 69,368	13,860	5,538 55,508	150	0 49,900		19,248 19,318	12 委託料 9,825 12,795	0 2,970	施設設備設計業務委託
								14 工事 請負費 47,000	0	防災拠点施設等整備工事
計	494,037 544,007	482,651	11,386 61,356	150	0 49,900	12,140	481,747 481,817			

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3. コミュニ ティセン ター 費	98,749	97,566	1,183	6,300	30,900	4,402	57,147	12. 委託料	19,139	0	
	148,719		51,153		80,800			57,217		22,109	実施設計委託
								14. 工 事 請負費	37,420		
									84,420	非常用電源設備設置工事	47,000
計	423,969		122,026		186,300		208,450				
	473,939	301,943	171,996	6,304	236,200	22,915	208,520				

発議第 3号

令和5年3月17日

城里町議会議長
阿久津 則男 様

提出者	城里町議会議員	加藤木	直
賛成者	城里町議会議員	小 坏	孝
		鯉 渕	秀 雄
		関	誠一郎
		三 村	孝 信
		藤 咲	芙美子
		猿 田	正 純

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

上記議案書を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）

現在、非正規雇用労働者は2,000万人を超え、非正規雇用労働者の多くはフルタイムで働いても年収200万円以下の「ワーキングプア」という状況に追い込まれ、経済的自立や結婚もおぼつかない状態で、少子化の最大要因であり、社会保障制度の根幹をも揺るがし、地域経済の衰退を招く事態になっています。コロナ禍は貧困と格差を拡大し、生活困窮に拍車をかけています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は32円引き上がり911円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給（961円）に比べて50円低く、関東1都6県の中で下から2番目の低さです。東京や神奈川では、2019年10月から1000円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小企業支援策が不十分、の3つです。茨城県の最低賃金911円では、憲法25条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。

長引くコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安のために高物価が続き、県民生活は困窮を極めていきます。特に、最低賃金ギリギリの低賃金で働く非正規労働者は貯金もできず、営業不振等で解雇されるような状態の中で、非正規労働者の多くを占める女性の自殺が近年大きな社会問題になっています。政府が唱える女性活躍や世界的に広まったジェンダー平等社会を実現するためには、最低賃金と高卒初任給の引き上げとすべての労働者の賃金の大幅底上げが欠かせません。

そこで、国においては、最低賃金法の趣旨をふまえ、労働者の生活の安定という本来の役割が担える額に引き上げること、欧米諸国で制度化されている全国一律最低賃金制度を確立する必要があります。また、最低賃金引き上げのために、中小企業に対する賃金助成や税・社会保険料の事業主負担の減免など、国の支援予算を増額するとともに、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業と大企業が公正に取引できるルールを確立させなければなりません。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出いたします。

記

[請願事項]

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給1000円以上に引き上げ、時給1500円をめざすこと。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和5年 3月 日

内閣総理大臣	岸田 文雄 様
厚生労働大臣	加藤 勝信 様
中央最低賃金審議会会長	藤村 博之 様
茨城地方最低賃金審議会会長	清山 玲 様

城里町会議長 阿久津 則男